

「おだわら高齢者福祉介護計画」に関する 市内事業所アンケート集計結果

目的	市内の介護事業所等について、サービスの利用状況や事業運営上の課題等を把握する。
対象	市内の介護事業所、介護予防・日常生活支援総合事業の事業所、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅 349 事業所
調査期間	令和2年5月29日から令和2年6月5日まで
調査方法	メール、郵送による配布／メール、FAX、郵送による回収

1 アンケート調査の回収状況

サービス種別	配付数	回収数	回収率
訪問介護	47	40	85.1%
訪問入浴介護	6	4	66.7%
訪問看護	24	20	83.3%
訪問リハビリ	2	2	100.0%
通所介護	30	28	93.3%
通所リハビリテーション	6	6	100.0%
福祉用具貸与	6	5	83.3%
特定福祉用具販売	2	1	50.0%
短期入所生活介護	10	9	90.0%
短期入所療養介護	5	5	100.0%
特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム）	16	16	100.0%
居宅介護支援	51	45	88.2%
介護予防支援	12	11	91.7%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	2	100.0%
夜間対応型訪問介護	1	1	100.0%
地域密着型通所介護	52	48	92.3%
認知症対応型通所介護	6	3	50.0%
小規模多機能型居宅介護	6	6	100.0%
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	17	17	100.0%
看護小規模多機能型居宅介護	1	1	100.0%
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	9	9	100.0%
介護老人保健施設	5	5	100.0%
訪問型サービス（独自）	1	1	100.0%
通所型サービス（独自）	10	10	100.0%
住宅型有料老人ホーム	8	8	100.0%
ケアハウス	1	1	100.0%
軽費老人ホーム	1	1	100.0%
サービス付き高齢者向け住宅	12	12	100.0%
総計	349	317	90.8%

2 施設・居住系サービスの入所・入居状況

- 令和2年4月1日現在の入所・入居状況について調査しました。
- 特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム）、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅では、入居率が90%を切っています。「令和元年度老人保健健康増進等事業（老人保健事業推進費等補助金）高齢者向け住まいにおける運営形態の多様化に関する実態調査研究事業（調査対象：1年以上運営実績のある有料老人ホーム等・無作為抽出）」によれば、いずれの施設類型でも、全国平均の入居率は90%以上になっていることから、全国と比較して利用が伸び悩んでいるものと言えます。
- 介護医療院は、「日常的な医学管理が必要な重介護者の受入れ」や「看取り・ターミナル」等の機能と、「生活施設」としての機能を兼ね備えた施設であり、要介護者に対し、「長期療養のための医療」と「日常生活上の世話（介護）」を一体的に提供します。現在、小田原市内に当該施設はありませんが、「平成29年介護サービス施設・事業所調査の概況（厚生労働省）」によれば、介護療養型医療施設（介護医療院の転換前施設類型）の全国の利用率は90.1%と高く、本市においても、今後慢性期の医療・介護ニーズの増加に伴い一定数の入所者が見込まれるため、今後の動向を見守っていきます。

施設・居住系サービスの入所・入居状況（令和2年4月1日時点）

サービス種別	定員数	入所・入居者数			空床	入所・入居率
		市内	市外			
特定施設入居者生活介護 （有料老人ホーム）	1,202	973	601	372	229	80.9%
認知症対応型共同生活介護 （グループホーム）	297	286	286	0	11	96.3%
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	808	778	606	172	30	96.3%
介護老人保健施設	560	537	436	101	23	95.9%
住宅型有料老人ホーム	244	208	174	34	36	85.2%
ケアハウス	30	28	26	2	2	93.3%
軽費老人ホーム	66	66	30	36	0	100.0%
サービス付き高齢者向け住宅	244	201	159	42	43	82.4%
総計	3,688	3,235	2,450	785	374	87.7%

3 短期入所生活介護等の利用状況

- 令和2年4月1日現在の利用状況について調査しました。
- 令和元年12月の「2018年度 特別養護老人ホームの経営状況について（独立行政法人福祉医療機構）」によれば、短期入所の利用率について、本市の施設とおおむね同規模程度となる「80人以上99人以下」、「100人以上」の利用率を見ると、従来型は各々84.1%、90.3%、ユニット型は各々80.2%、85.2%となっており、いずれと比較しても本市調査の利用率が65.8%であることから、利用が伸び悩んでいるものと言えます。
- 短期入所療養介護は、空床利用（介護老人保健施設で居室が空いた際にショートステイ枠として利用出来る制度）のため、短期入所生活介護に比べて利用者数は低い実績値になっています。

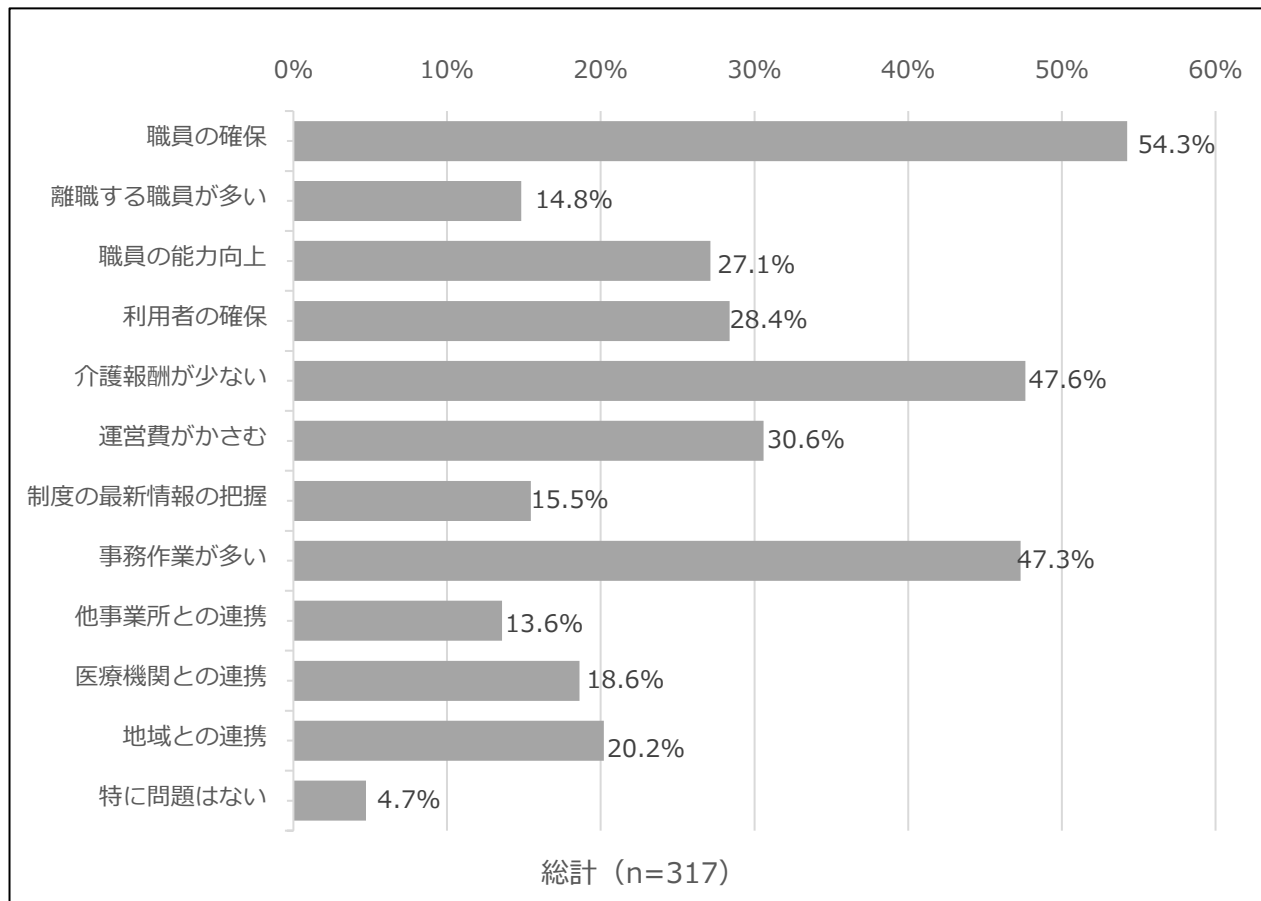
短期入所生活介護等の利用状況（令和2年4月1日時点）

サービス種別	定員数	利用者数		空床	利用率	
		市内	市外			
短期入所生活介護	231	152	126	26	79	65.8%
短期入所療養介護	-	6	6	0	-	-

4 事業所運営上の課題

- 事業所を運営する上での課題について調査しました。
- 半数近くの事業所が、「職員の確保」「介護報酬が少ない」「事務作業が多い」と回答しています。
- 3割近くの事業所が、「職員の能力向上」「利用者の確保」「運営費がかさむ」と回答しています。

事業所運営上の課題（全事業所・複数回答）



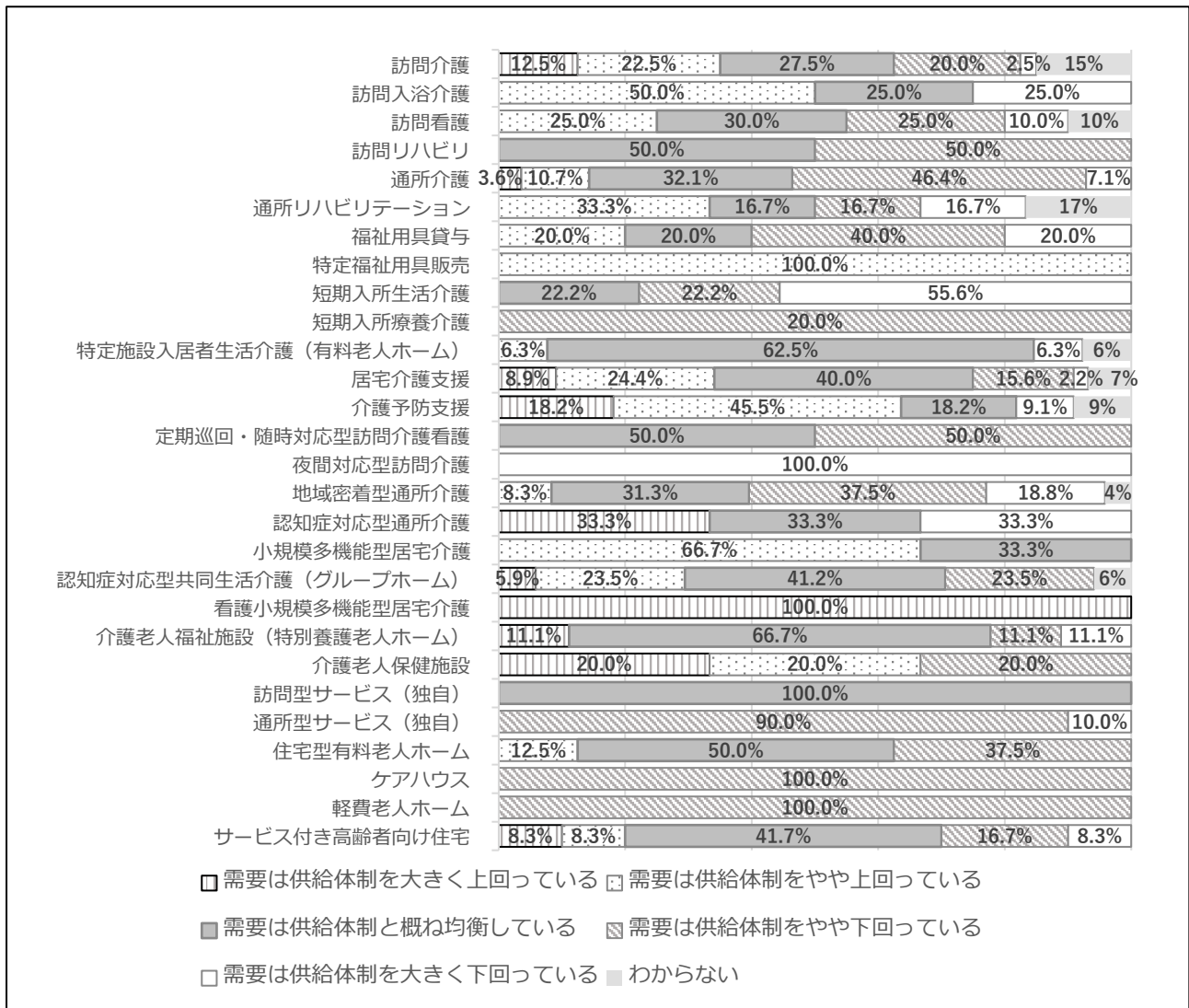
サービス類型別・事業所運営上の課題（複数回答）

	居宅介護支援 ・介護予防支援 (n=56)	(看護)小規模 多機能型居宅介護 (n=7)	通所・短期入所系 サービス (n=109)	訪問系 サービス (n=70)	福祉用具購入 ・貸与 (n=6)	施設系 サービス (n=47)	介護保険外 施設 (n=22)
職員の確保	41.1%	57.1%	45.0%	71.4%	66.7%	66.0%	50.0%
離職する職員が多い	7.1%	14.3%	13.8%	11.4%	16.7%	25.5%	27.3%
職員の能力向上	12.5%	42.9%	30.3%	17.1%	0.0%	48.9%	36.4%
利用者の確保	7.1%	14.3%	39.4%	27.1%	16.7%	34.0%	27.3%
介護報酬が少ない	46.4%	71.4%	55.0%	47.1%	33.3%	46.8%	13.6%
運営費がかさむ	23.2%	28.6%	39.4%	20.0%	0.0%	29.8%	50.0%
制度の最新情報の把握	21.4%	0.0%	14.7%	20.0%	0.0%	10.6%	9.1%
事務作業が多い	73.2%	57.1%	49.5%	38.6%	83.3%	34.0%	13.6%
他事業所との連携	7.1%	14.3%	13.8%	17.1%	0.0%	12.8%	22.7%
医療機関との連携	10.7%	28.6%	28.4%	10.0%	0.0%	17.0%	22.7%
地域との連携	21.4%	57.1%	24.8%	10.0%	0.0%	23.4%	13.6%
特に問題はない	12.5%	0.0%	4.6%	2.9%	0.0%	0.0%	4.5%
その他	1.8%	0.0%	0.9%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%

5 各サービスの需給状況

- サービス別に、現在の需給状況をどのように考えるか、調査しました。
- 特定福祉用具販売、小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護については、「需要は供給体制を大きく上回っている」または「需要は供給体制をやや上回っている」と回答した事業所が6割以上と、割合を大きく占めています。
- 短期入所生活介護、夜間対応型訪問介護、基準緩和通所型サービス、ケアハウス、軽費老人ホームについては、「需要は供給体制をやや下回っている」及び「需要は供給体制を大きく下回っている」の割合が5割を超えています。

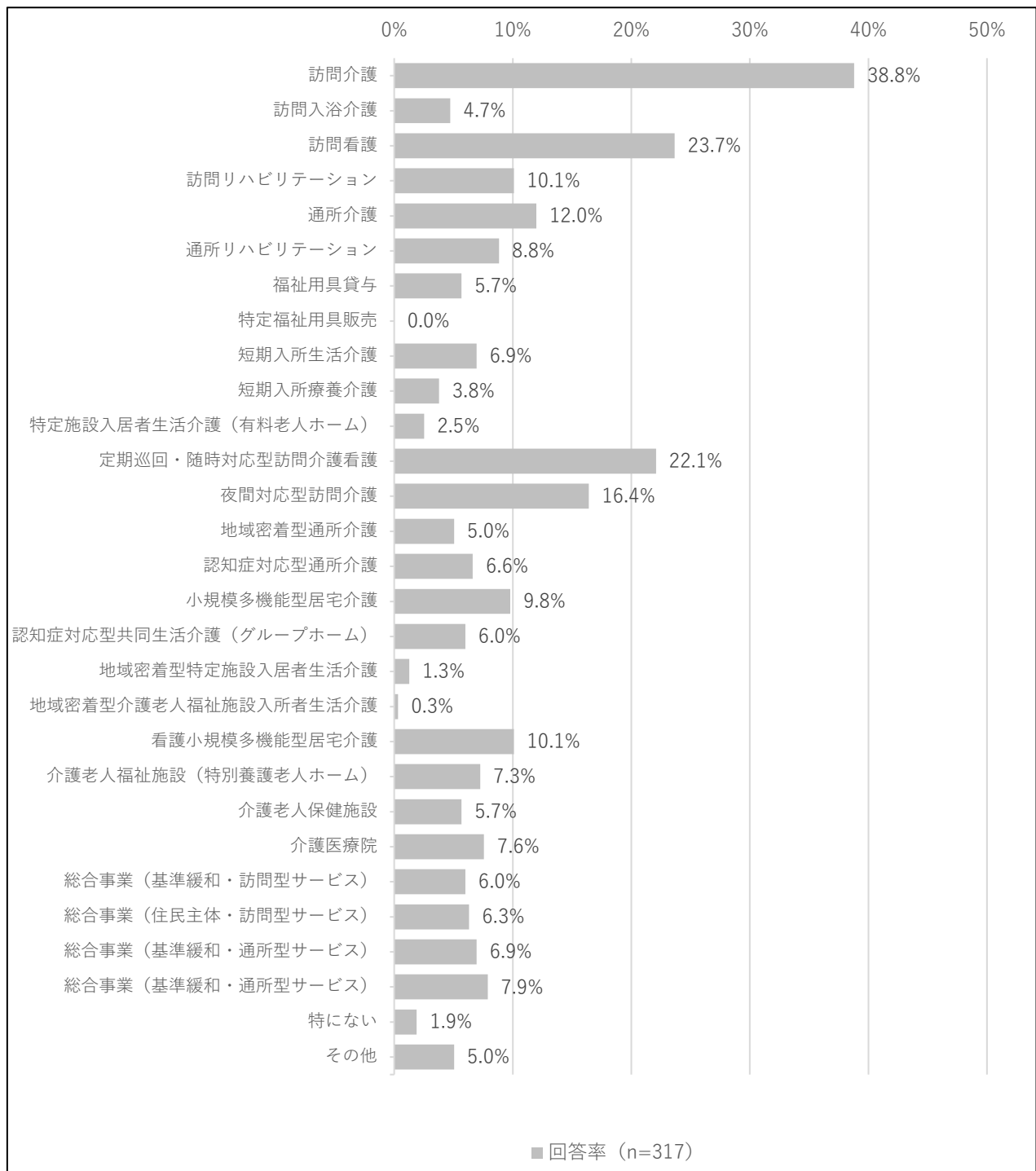
需給状況（サービス別）



6 今後充実が必要と思われる介護（介護予防）サービス

- 「地域包括ケアシステムを推進するに当たり、今後充実（量的な充実）が必要と思われる介護（介護予防）サービスについて調査しました。
- 訪問介護、訪問看護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護について、2割以上の事業所が「充実が必要」と回答しています。
- 訪問リハビリテーション、通所介護、夜間対応型訪問介護、看護小規模多機能型居宅介護について、1割以上の事業所が「充実が必要」と回答しています。

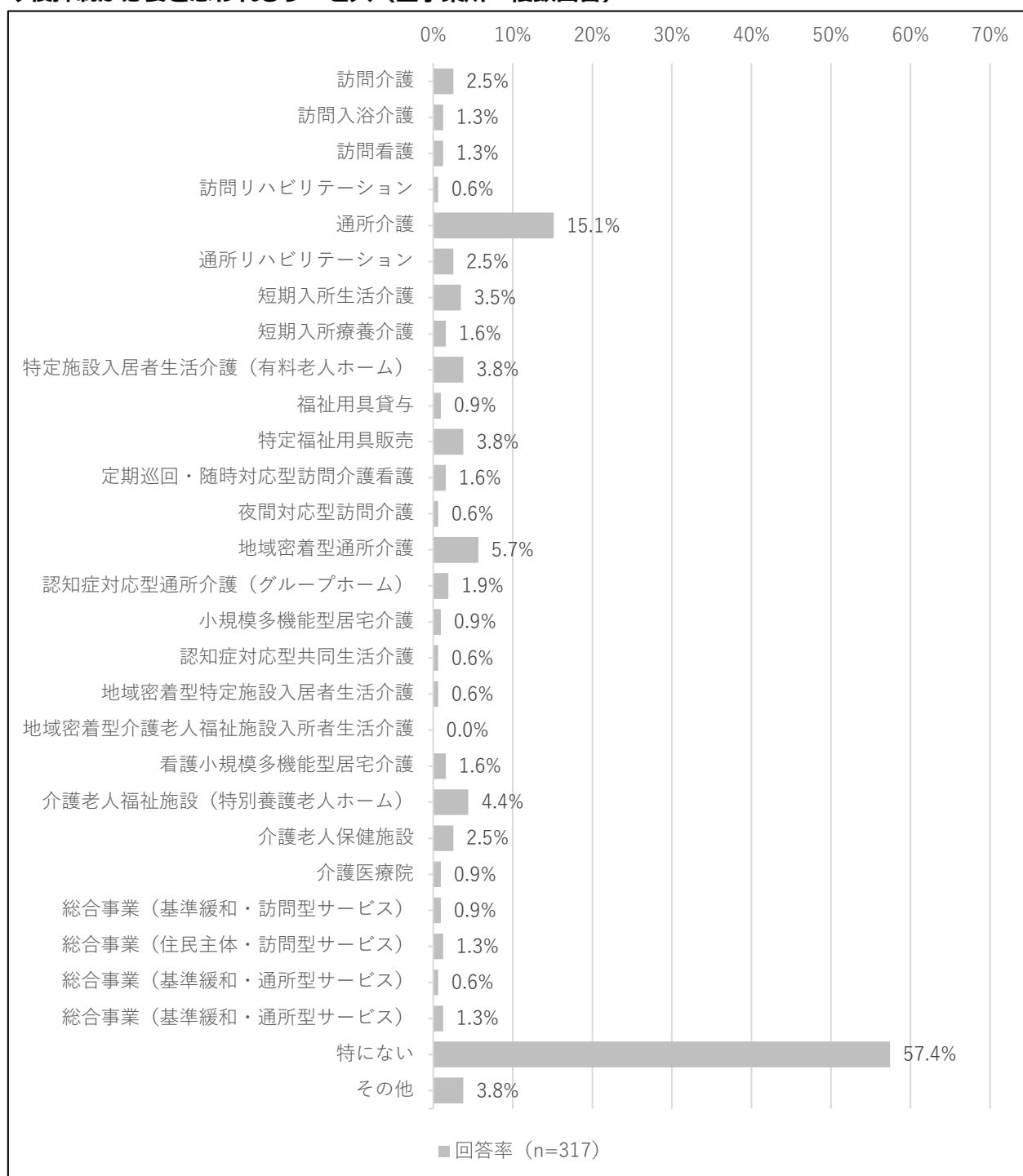
今後充実が必要と思われるサービス（全事業所・複数回答）



7 今後抑制が必要と思われる介護（介護予防）サービス

- 「地域包括ケアシステム」を推進するに当たり、今後抑制（量的な抑制）が必要と思われる介護（介護予防）サービスについて調査しました。
- 「特にない」との回答が最も多く、6割近くの事業所が回答しています。
- 通所介護、地域密着型通所介護について、「抑制が必要」との回答が目立ちます。

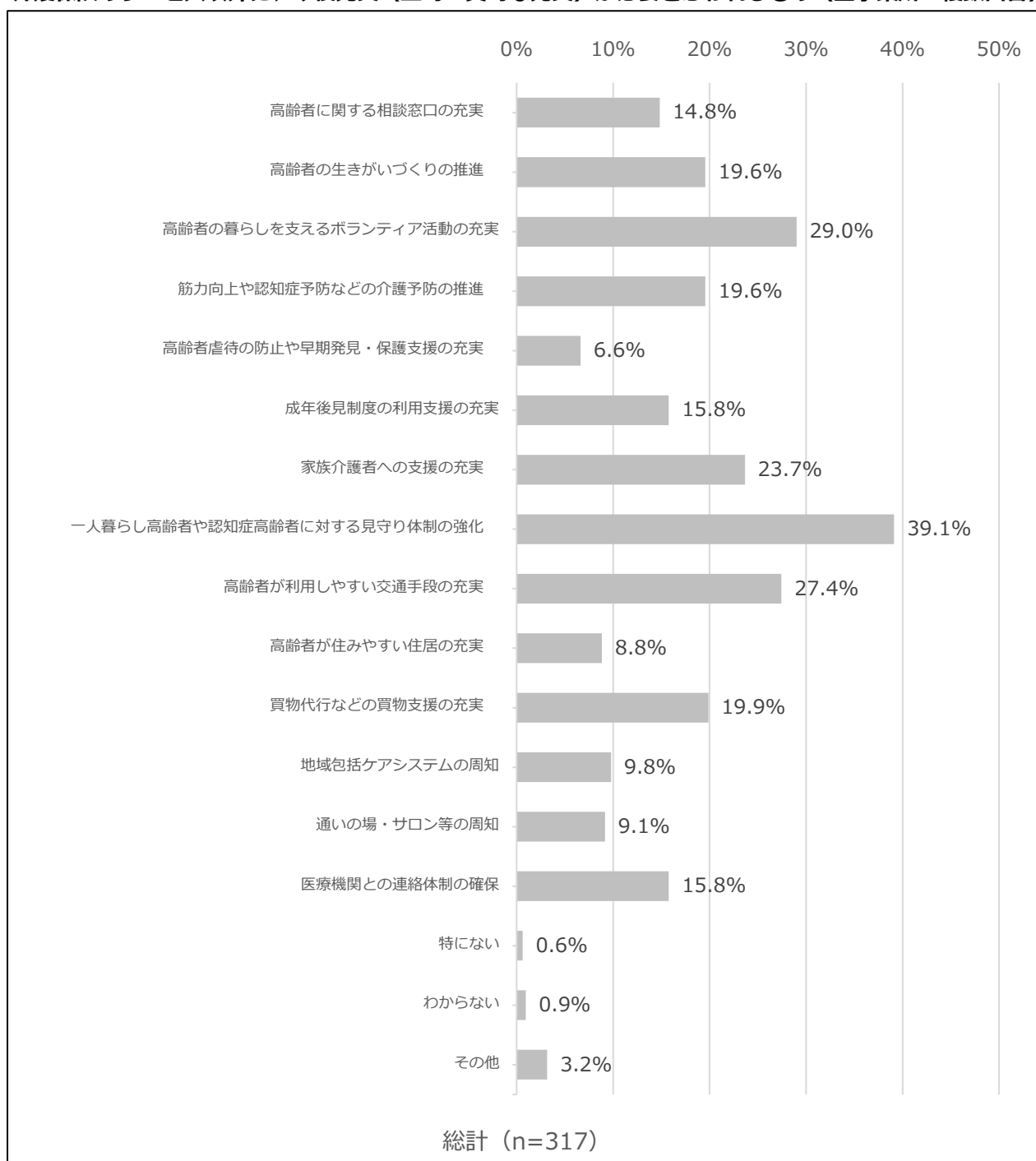
今後抑制が必要と思われるサービス（全事業所・複数回答）



8 今後充実が必要と思われる高齢者施策

- 「地域包括ケアシステム」を推進するに当たり、介護保険のサービス以外に、今後充実（量的・質的な充実）が必要と思われるものについて調査しました。
- 「見守り体制の強化」については、4割近くの事業所が、必要と回答しています。
- 「高齢者の暮らしを支えるボランティア活動の充実」、「家族介護者への支援の充実」、「高齢者が利用しやすい交通手段の充実」「買物代行などの買物支援の充実」についても、高いニーズがあります。

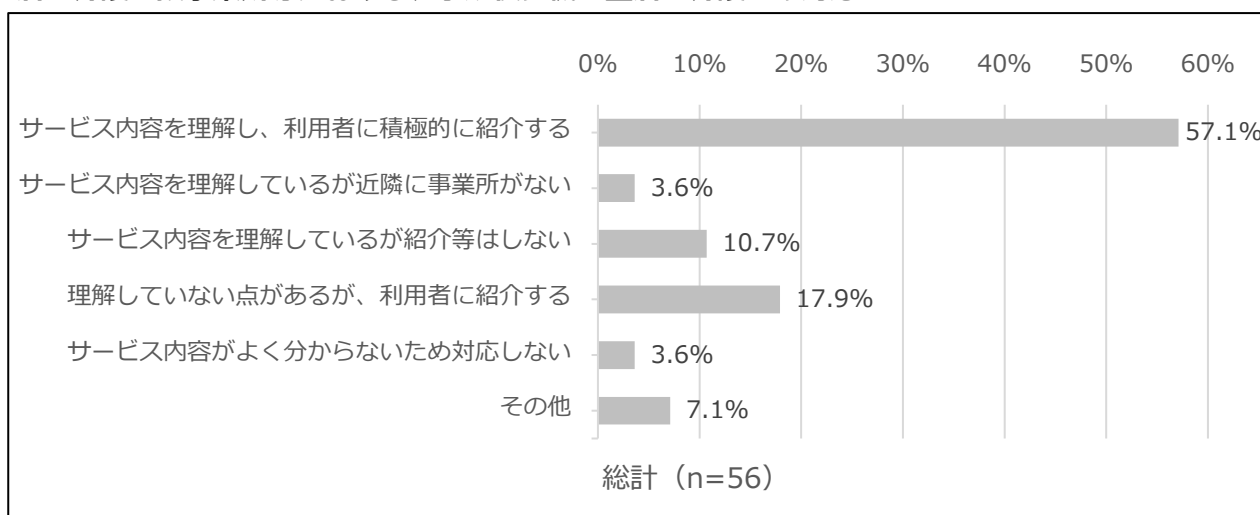
介護保険のサービス以外に、今後充実（量的・質的な充実）が必要と思われるもの（全事業所・複数回答）



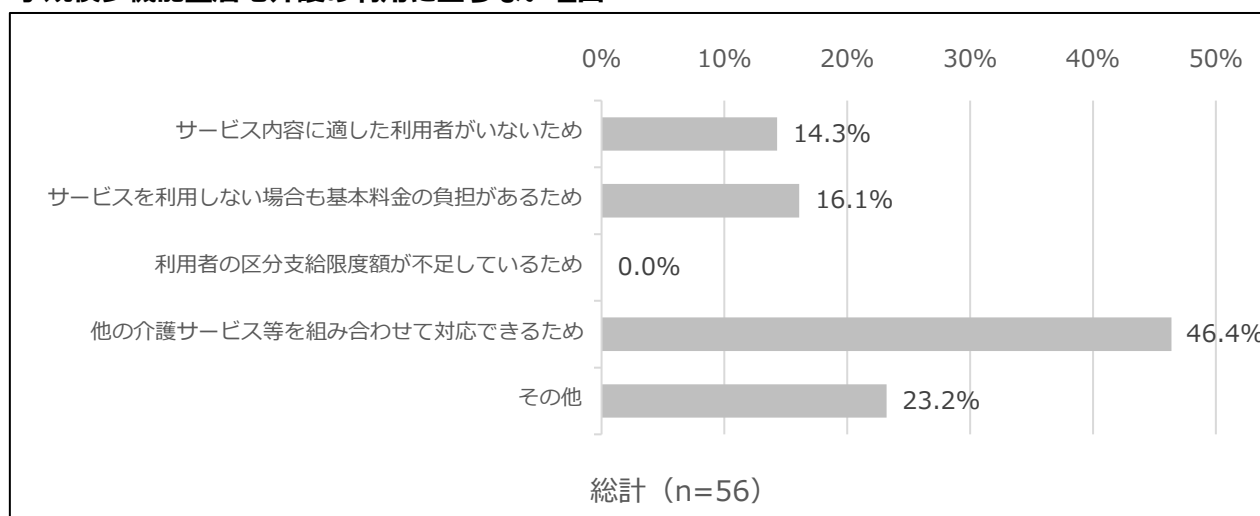
9 小規模多機能型居宅介護への対応

- 介護予防支援事業所及び居宅介護支援事業所において、小規模多機能型居宅介護にはどのように対応しているか、また、利用に至らない場合にはその理由について、調査しました。
- 7割の事業所が「サービス内容を理解している」と回答しています。
- 2割の事業所が「サービス内容を理解していない・よくわからない」と回答しています。
- 7割以上の事業所が「(サービスに) 適していると思われる利用者がいれば紹介している」と回答しています。
- サービスの利用に至らない理由としては、「小規模多機能型居宅介護以外の介護サービス等を組み合わせることで対応できているため」と半数近くの事業所が回答しました。
- その他の意見として、「通所に偏る傾向があり、訪問が難しかったり、利用日数の制限などもある」「訪問・通所などできるがお泊まりは人が少ないため利用できない」など、小規模多機能型居宅介護事業所の活用の難しさがあげられました。

居宅介護支援事業所等における、小規模多機能型居宅介護への対応



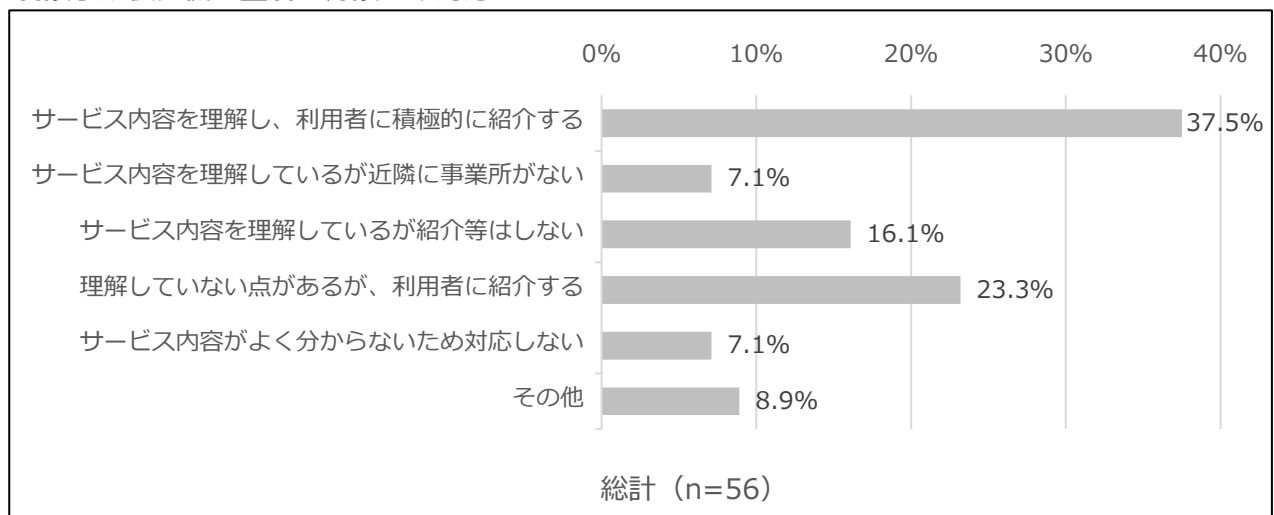
小規模多機能型居宅介護の利用に至らない理由



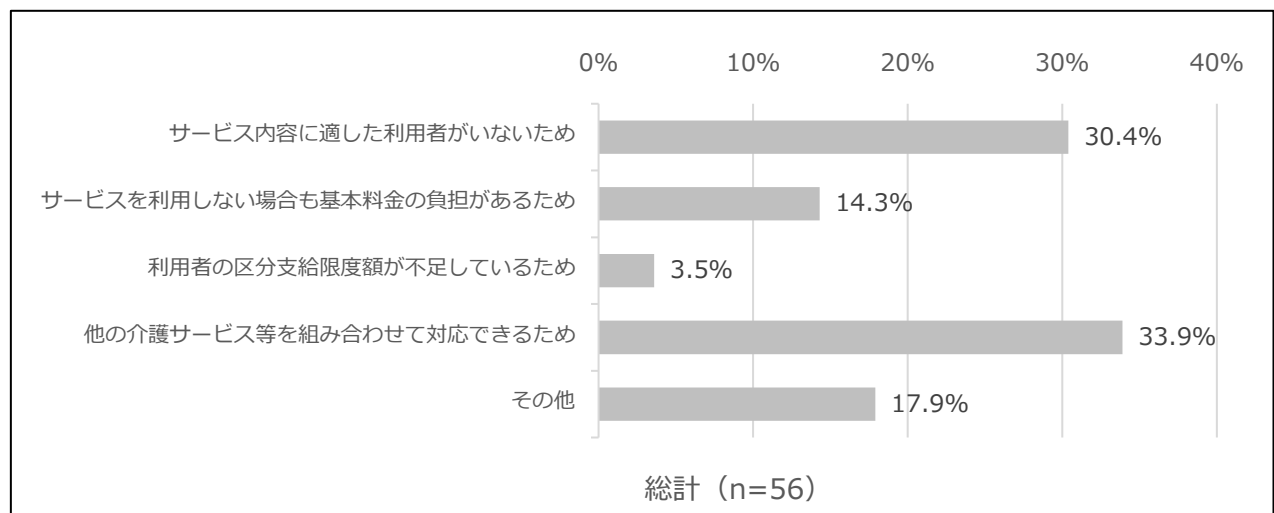
10 看護小規模多機能型居宅介護への対応

- 介護予防支援事業所及び居宅介護支援事業所において、看護小規模多機能型居宅介護にはどのように対応しているか、また、利用に至らない場合にはその理由について、調査しました。
- 6割の事業所が「サービス内容を理解している」と回答しています。
- 3割の事業所が「サービス内容を理解していない・よくわからない」と回答しています。
- 6割の事業所が「(サービスに) 適していると思われる利用者がいれば紹介している」と回答しています。
- サービスの利用に至らない理由としては、それぞれ3割の事業所が「サービス内容に適した利用者がいないため」、「小規模多機能型居宅介護以外の介護サービス等を組み合わせて利用することで対応できているため」と回答しています。
- その他の意見として、「事業所が少なく断られてしまうことがある」「距離で利用できないことがある」「事業所が近くにない」「サービスの定員がいっぱいで利用を断念」など、当該サービスの実施事業所数が少ないことにより利用に至らない点が挙げられています。

看護小規模多機能型居宅介護への対応



看護小規模多機能型居宅介護の利用に至らない理由 (介護予防支援事業所・居宅介護支援事業所)



11 その他

○その他、高齢者施策に関する小田原市への意見や要望について調査しました。

高齢者施策に関する小田原市への意見や要望（抜粋）

- 1 要介護（要支援）認定を受けてなくても、介護予防の取り組みができると良い。
- 2 市による運動教室の増加を目指し、フレイル予防を推進してほしい。
- 3 身寄りのない高齢者の引受人問題を考えてほしい。
- 4 独居高齢者の緊急時対応（入院手続き等）など、困難事例の対応に関わってもらえる支援が必要。
- 5 介護保険外で認知症独居高齢者の見守り体制が充実すると良い。
- 6 基幹型地域包括支援センターを設置し、新規利用者の家族に対応できないか。
- 7 家族へのサポート体制が不十分。家族が疲弊しない介護の協力体制を望む。
- 8 外部サービスを使うに際して思いのほか選択肢が少ないと感じることが多いため、その調整や案内役としての役割を市がこれまで以上に担ってほしい。
- 9 ゴミ出しの援助（独居、高齢世帯安否確認を含めて）を行政で行ってほしい。
- 10 朝のゴミ出しのみや書類（郵便物）などの代読、代筆、説明など、介護保険で担えない部分の対策を考えてほしい。
- 11 通いの場やサロン等の会場まで行く手段がない人がいる。送迎のボランティア等があると良い。
- 12 用途に関係なく誰でも気軽に利用できる乗り合いのマイクロバスがあればいいと思う。
- 13 バスも本数が少なく、タクシーを使うと金額も高くなるため、自分で運転しないとどうにもならないといった声を聞く。交通手段を考えてほしい。
- 14 買い物や通院などは全額自己負担のサービスか家族の支援がほとんどで、かなり負担になっているため、市からの補助などで簡単に割安に安心して外出できる仕組みが必要。
- 15 地域密着型サービス事業所と自治会とのつながり作りが難しい。自治会役員と協力できる体制の提案があれば発信をしてほしい。
- 16 地域包括支援センター毎に、担当地域のサービス事業者、一般の代表に集まってもらい、その地域毎の問題とサービスを考える会議を定期的にもってほしい（市全体では広すぎる）。
- 17 介護保険では対応できない利用者要望をカバーできるボランティア等の仕組が充実したらいい。
- 18 本人が判断力のある時に自分のエンディングについて考え、書き留めておくきっかけ作りとして「ライフノート」を広めてほしい。
- 19 認定調査の結果にばらつきを感じる。
- 20 圏内に事業所が少なく、地域差がある。訪問看護や訪問診療も市外の事業所に頼っており、医療圏が違ふことで連携がとりにくい。
- 21 居宅療養管理指導で薬剤師の訪問について、地域によって選択できるサービスに差があるので、改善してほしい。
- 22 365日24時間訪問診療対応可能な医療機関が非常に少ない。夜間電話診療や緊急搬送受入だけでなく、夜間訪問診療の充足を切に願う。

- 23 神奈川県 lowest賃金が上がる一方、介護報酬は上がりず人件費が高くなっている。無資格の従業員と資格所有者との賃金の差が狭くなっており、資格を取るモチベーションが下がっている。
- 24 小規模多機能型居宅介護は要支援 1 から利用できるが単価が低く通いのみの利用も少ないため、市独自で要支援 1 は利用できないとしてもよいのではないか。
- 25 基準緩和通所サービスにおいて、口腔指導や栄養指導を行った際（とても重要なサービスのため）加算を許可してほしい。
- 26 訪問系サービスや通所系サービスの人手不足が懸念される中で、賃金の改善を求める。
- 27 生活保護利用者の方の受け入れは一般の入居者との料金格差がある。事業所の運営としては生活保護者利用者の方の介護報酬を上げるなどの施策が必要かと思う。
- 28 国や県からの情報をまとめてから事業所に周知してほしい。
- 29 書類（報告書、申請書、手続き関係書類等。）の簡素化、オンライン化を望む。
- 30 新型コロナウイルス対応に関してのサポートが充実するようにしてほしい（サービス別の特性に合わせたガイドラインや現場への直接指導等、現場の不安や負担を取り除くサポート）。
- 31 レクリエーション（オセロ・将棋・囲碁・麻雀）など男性が楽しめるサービスの向上が大切。
- 32 地域包括ケアシステムの全体像が曖昧でよくわからないので、小田原市の具体的な取り組みが実例で知りたい。
- 33 地域包括ケアシステムを推進するため、介護人材の確保に必要な手段を更に検討してほしい。
- 34 ハローワークの求人応募にもなかなか応募がない。小田原市で人材紹介などしてほしい。
- 35 施設が多くあり、入居者を奪い合ってしまうので、これ以上施設を造るのはやめてほしい。
- 36 高齢者グループホームの数を増やしてほしい。
- 37 「ケアプラン点検事業」を今後も継続するのであれば、公共性も専門性も高い団体に依頼して欲しい。また、自社でケアプラン点検を実施している事業所は、保険者によるケアプラン点検の回数を減らす等の工夫があってもよいのでは。